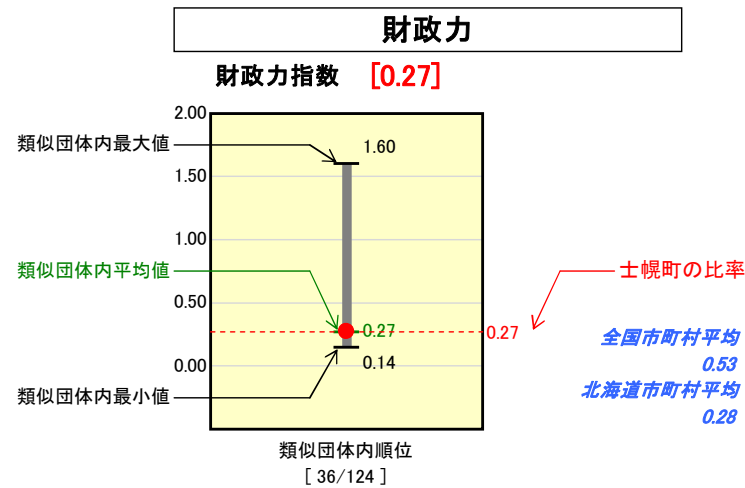
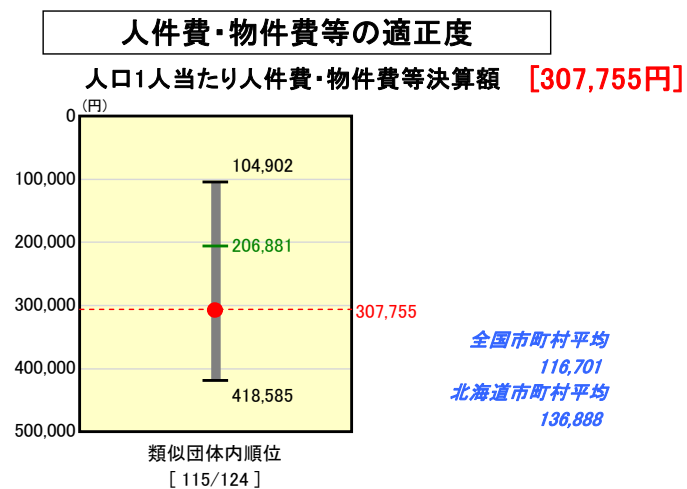
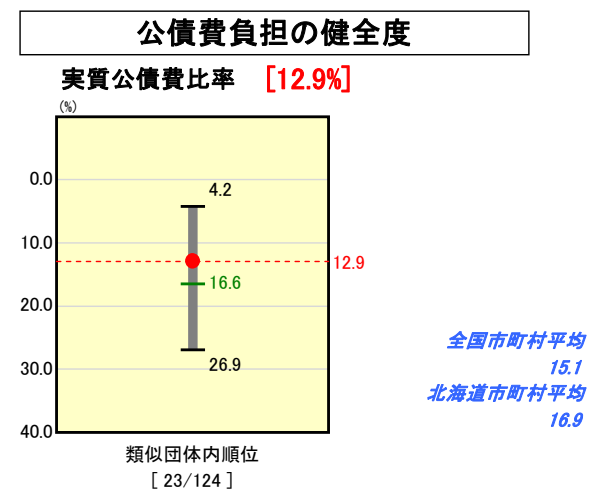
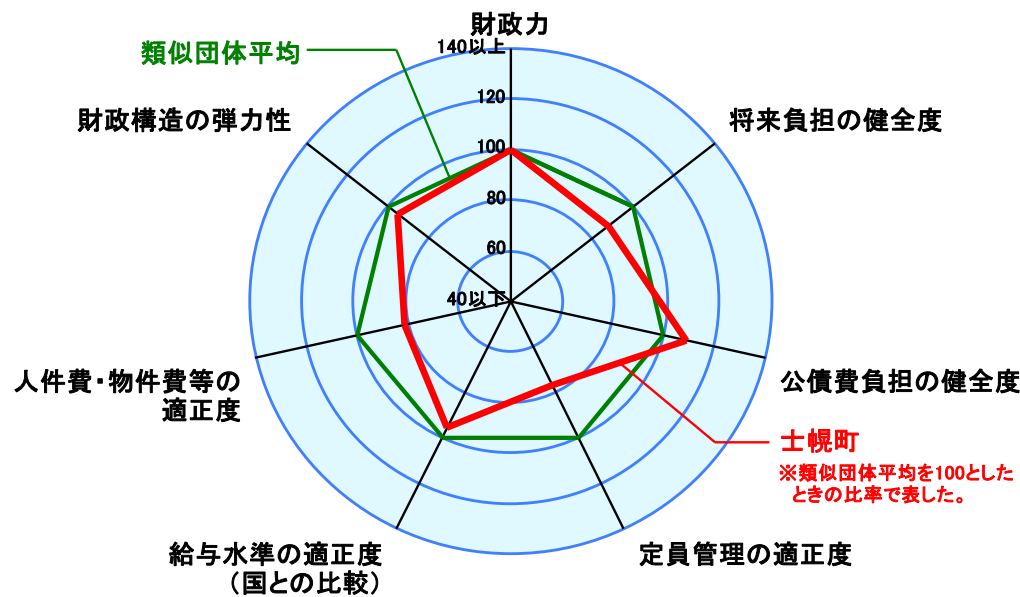
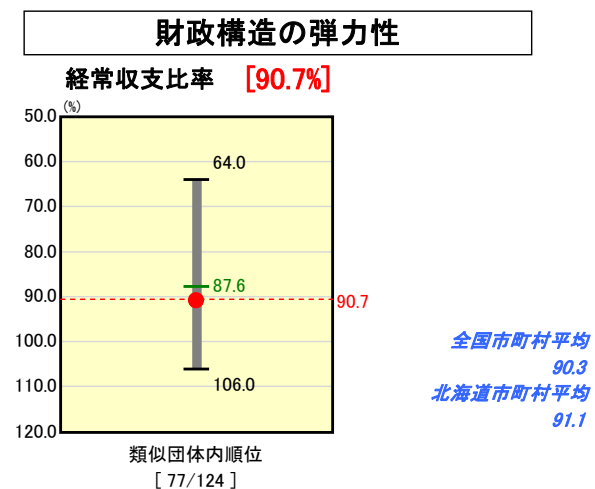
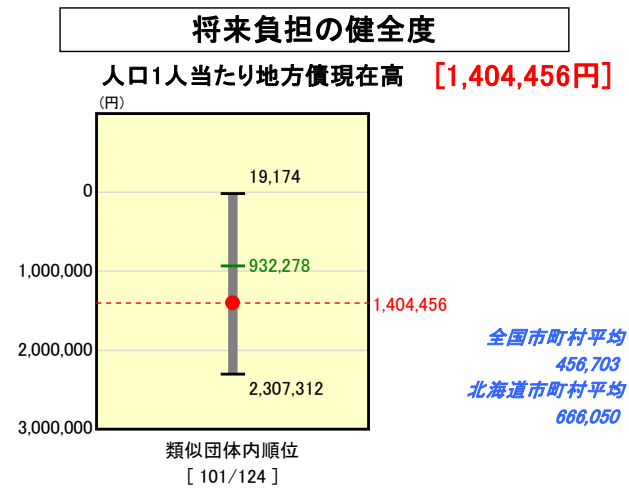


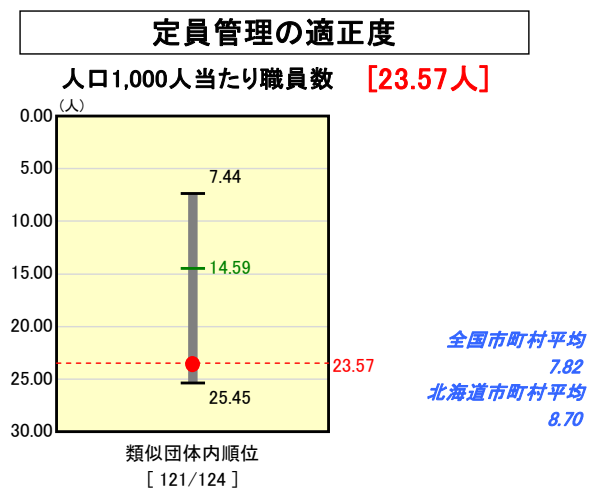
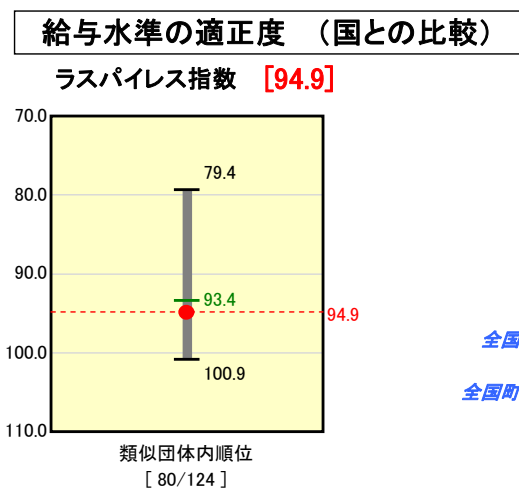
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



人口	6,789	人(H19.3.31現在)
面積	259.13	km ²
歳入総額	6,629,441	千円
歳出総額	6,475,665	千円
実質収支	136,313	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指數：

行政改革の実施による歳出の削減により、歳入額は大きく変わっていないものの、年々上昇する傾向にあり、ほぼ類似団体平均と同様となっているが、引き続き歳入の見直しを図るとともに、収税他歳入財源の確保に努める。

經常收支比率：

公債費及び公営企業に対する補助金の増加などにより前年を大きく上回り、90%を超える状況となった。扶助費等の福祉関係経費の増加並びに地方交付税をはじめとする経常的収入が年々減少している傾向であることから、今後悪化する可能性を秘めているが、17年度から実施している給料の5%削減を引き続き実施するなど、行財政改革の継続の実施などにより、一層の義務的経費の削減に努め、数値削減に向け努力する。

實質公債費比率：

類似団体平均を下回っているが、過去に実施した大型事業により起債の償還がピークを迎えており、起債依存型の事業実施の見直しを通じ、普通建設事業の縮減を図り、引き続き水準を抑える。

人口1人当たり地方債残高：

過去に実施した大型事業による起債の償還がピークを迎えており、平均以上の現在高となっている。平成19年度が一番のピークで、その後徐々に減少傾向とはなるが、今年度実施した繰上償還を財政状況を踏まえながら次年度以降も検討し、また、様々な事業の見直しにより現在計画以上の増加を防ぐよう努力する。

ラスパイレス指数:

前年比+0.6%となり、依然として類似団体平均を上回っている。平成17年度から基本給の5%削減を実施しているが、今後も様々な給与体系の検討・見直しを行い、縮減に努力する。

人口1000人当たり職員数:

職員数が前年比+1名のほか、人口減により前年比で増加する結果となった。町立高等学校(職員数36名)を有していることもあり、類似団体平均を大きく上回っている。退職者の不補充などにより職員数の抑制を図っているところであるが、今後も行政改革の一環として各種業務の民間委託(アウトソーシング)化を図り、また、課の統廃合等によるグルーピングの導入など、効率的な行政運営に努め、より一層の抑制に努力する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：

昨年度より総額では若干減少了ものの、人口減により人口1人当たりとしては増加する結果となった。類似団体平均を大きく上回っているが、町立高等学校を有しており、これらに係る経費が人件費・物件費とも大きくなっているほか、保育所や総合研修センター(文化ホール・総合体育館・図書館併設)などを直営で行っていることによるものである。今後、指定管理者制度の活用や民間委託の実施及び運営体制などの見直しにより、コストの低減を図っていく方針である。